

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 29. 4. 17 第 193 回国会第 3 号

4 月 17 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 ①平成 24 年度一般会計歳入歳出決算

平成 24 年度特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度国税収納金整理資金受払計算書

平成 24 年度政府関係機関決算書

②平成 24 年度国有財産増減及び現在額総計算書

③平成 24 年度国有財産無償貸付状況総計算書

④平成 25 年度一般会計歳入歳出決算

平成 25 年度特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度国税収納金整理資金受払計算書

平成 25 年度政府関係機関決算書

⑤平成 25 年度国有財産増減及び現在額総計算書

⑥平成 25 年度国有財産無償貸付状況総計算書

- ・ 締めくり審査を行い、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、金田法務大臣、岸田外務大臣、石井国土交通大臣、松本内閣府大臣（防災担当）及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 委員長から、①及び④に関する議決案が提出されました。
- ・ ①ないし⑥について宮本徹君（共産）が討論を行いました。
- ・ ①及び④について採決を行った結果、賛成多数をもって議決案のとおり議決すべきものと決しました。
（賛成－自民、公明、維新、中村喜四郎君 反対－民進、共産）
- ・ ②及び⑤について採決を行った結果、賛成多数をもって是認すべきものと決しました。
（賛成－自民、公明、中村喜四郎君 反対－民進、共産、維新）
- ・ ③及び⑥について採決を行った結果、賛成多数をもって是認すべきものと決しました。
（賛成－自民、公明、共産、中村喜四郎君 反対－民進、維新）
- ・ 議決案の指摘事項に対し、今村復興大臣、松本内閣府大臣（国家公安委員長、防災担当）、松野文部科学大臣、山本農林水産大臣、高木経済産業副大臣、石原内閣府大臣（経済財政政策担当）、麻生財務大臣、山本内閣府大臣（地方創生担当）、高市総務大臣、石井国土交通大臣、塩崎厚生労働大臣、丸川内閣府大臣、加藤内閣府大臣（一億総活躍担当）及び稲田防衛大臣から発言がありました。

（締めくり審査）

（質疑者及び主な質疑内容）

瀬戸 隆一君（自民）

- ・ 北朝鮮の弾道ミサイルの脅威が高まる中、日米韓中露の関係構築が大事だと考えるがどのように関係構築していくか、また、有事の際の在留邦人保護及び大量避難民対策、拉致被害者の対応について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ J R 四国の経営状況を踏まえ、株式上場に向けた取組について国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・ 今後起こり得る南海トラフ地震や首都直下地震を見据え、応急仮設住宅の構造の見直しを検討する必要があると考えるが、防災担当大臣の見解を伺いたい。

伊藤 渉君（公明）

- ・ 政府は、平成 32 年度までのプライマリーバランス黒字化を目標に掲げ、特に 28 年度から 30 年度を集中改革期間と位置付けている。現時点の評価と目標達成に向けた決意について内閣総理大臣に伺いたい。
- ・ 個別事業のフルコスト情報の開示対象に関して、比較検討できるような業務を中心に対象を拡大することについて財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 建設業界の社会保険加入促進に向けた取組について伺いたい。

石 関 貴 史君 (民進)

- ・米国によるシリアへの攻撃に関し、米国側からシリアにおける化学兵器の使用の根拠について説明を受けたのか。日本政府としてシリアにおける化学兵器の使用を確認したのか。
- ・政府開発援助 (ODA) 等の国際貢献が重要であることは言うまでもないが、子育てや若者支援等の国内問題への対処も喫緊の課題である。国際貢献と国内問題への対処のバランスの在り方について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国鉄の分割民営化から 30 年が経過したが、地方、特に北海道と四国では廃線が相次いでいる。JR 北海道と JR 四国は実質的に国が保有しているが、地方における鉄道の維持に対する取組について内閣総理大臣の見解を伺いたい。

山 尾 志桜里君 (民進)

- ・地方創生担当大臣の「一番の癌は学芸員」という発言があったが、大臣の任命責任について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・テロ等準備罪の対象犯罪数 277 のカウント方法について法務大臣に伺いたい。
- ・組織犯罪処罰法改正案において、第 1 条の目的規定にテロ対策の文言を入れていない理由について法務大臣に伺いたい。

階 猛君 (民進)

- ・テロ等準備罪において、密室での共謀の有無が争点となった場合、えん罪が生じる危険性が高くなると考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・犯罪計画に関する文書を紙で作成することは、テロ等準備罪における実行準備行為に該当するのか。また、現行の予備罪では不十分とする根拠について伺いたい。
- ・テロ等準備罪という呼称は、その内容を正しく表していないことから、条文に即して「重大犯罪遂行計画罪」と変更すべきではないか。

宮 本 徹君 (共産)

- ・化学兵器を使用したとして米国により行われたシリア攻撃は国際法上の根拠のあるものであったのか。
- ・北朝鮮における核兵器及び弾道ミサイルの開発について、従来、各国は経済制裁で対応してきた。これに対して、米国が北朝鮮に先制攻撃するのであればこれまでの努力が無となる。トランプ米国大統領に対して、先制攻撃をしないよう説得すべきではないか。

松 浪 健 太君 (維新)

- ・米国人と結婚した外国人が離婚した際、子を連れ去る問題について、米国下院外交委員会人権小委員会において我が国は強く非難された。外国政府に対する制裁も可能であるゴールドマン法を踏まえ、外務大臣は同問題への認識を変えるべきではないか。
- ・同問題について、我が国の司法は、子の連れ去りの根拠に使われる「継続性の原則」を過度に用いすぎたのではないか。法務大臣の見解を伺いたい。

2 ①平成 27 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その 1) (承諾を求めるの件) (第 190 回国会、内閣提出)

②平成 27 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その 2) (承諾を求めるの件) (第 190 回国会、内閣提出)

- ・各件について、麻生財務大臣から概要説明を聴取しました。

- 3 ①平成 26 年度一般会計歳入歳出決算
平成 26 年度特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 26 年度政府関係機関決算書
- ②平成 26 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ③平成 26 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ④平成 27 年度一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 27 年度政府関係機関決算書
- ⑤平成 27 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑥平成 27 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。
(分科会報告者)
- 第 1 分科会主査 後藤田 正 純君 (自民)
- 第 2 分科会主査 石 関 貴 史君 (民進)
- 第 3 分科会主査 武 田 良 太君 (自民)
- 第 4 分科会主査 伊 藤 渉君 (公明)